

平成26年度第2回公立大学法人熊本県立大学教育研究会議 議事録

日時：平成26年5月26日（月）13時00分～13時40分

場所：熊本県立大学大会議室

出席：学長 古賀 実  
副学長 津曲 隆  
事務局長 岡本 哲夫  
文学部長 砂野 幸稔  
環境共生学部長 堤 裕昭  
総合管理学部長 黄 在南  
地域連携・研究推進センター長 松添 直隆  
学術情報リサーチセンター長 半藤 英明  
文学研究科長 鈴木 元  
熊本県公立高等学校長会会長 宮崎 昭次  
昭和女子大学大学院特任教授 渡辺 満利子  
欠席：熊本日日新聞社新聞博物館長 平野 有益

事務局：高山事務局次長、元島教務入試課長、安達学生支援課長、福永総務課長、花村企画調整室長、前田地域連携・研究推進センター長、野尻学術情報リサーチセンター事務長、教務入試課阿蘇品班長、同課西本班長、

1 開会（進行：高山課長）

2 学長挨拶

3 議事（議長：古賀学長）

（1）審議事項

① 環境共生学研究科環境共生学専攻の専修免許課程（家庭）認定申請について

事務局教務入試課から、資料1-1、1-2に基づき、「本学環境共生学部では、中一種免（理科・家庭科）、高一種免（理科・家庭科）の認定を受けているが、本学大学院環境共生学研究科では、中専免（理科）、高専免（理科）の課程しか受けておらず、以前から家庭の専修免許課程設置が望まれていた。これまでの多くの卒業生が県内外で家庭科教諭として活躍しており、現職家庭科教諭が専修免許状を取得したり、大学院で研修を受けたりする必要性も高くなってきている。加えて、今後は大学院での教員養成の質の向上が求められることになることから、平成27年度より、本学大学院環境共生学研究科に新たに、中専免（家庭）、高専免（家庭）の課程を設置することとしたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## ② 名誉教授称号授与について

事務局総務課から、資料2-1に基づき、「今年度の名誉教授称号の授与については、『熊本県立大学名誉教授称号授与規程』及び『熊本県立大学名誉教授称号授与に関する申し合わせ』の規定に基づき、平成25年度に退職された元環境共生学部教授 村上良知氏、元総合管理学部教授 松野了二氏が該当している。規定において、教育研究会議の選考を経て授与することになっている。」との説明があった。

続いて、資料2-2に基づき環境共生学部長から、「村上先生は、本学教授としての在職期間は15年であるが、授与規程第4条に基づき通算した場合、24年を超えること、また功績も多く、本学名誉教授称号授与の基準を満たしており、推薦した。」との説明があった。続いて総合管理学部長から、「松野先生は、本学教授としての在職期間は16年であるが、授与規程第4条に基づき通算した場合、25年を超えること、図書館長、総合管理学部長を務めていること、本学名誉教授称号授与の基準を満たしており、推薦した。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## ③ 所定の在学期間を超えた学部生及び大学院生の除籍について

事務局教務入試課から、資料3-1、3-2に基づき、「平成26年3月31日をもって、熊本県立大学学則第17条及び熊本県立大学院学則第9条に規定する在学期間に達した学生について、同日までに課程の修了できなかったため、同学則第34条及び同院学則第24条第1号の規定に基づき、除籍を行いたい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

## (2) 報告事項

### ① 平成27年度編入学等試験の実施方針について

事務局教務入試課から、資料4に基づき「編入学等試験は、定員に余裕があるときに実施し、基本的に入学予定となる学年の在学生数が、入学定員の110%を超えないことを確認し実施しているところである。食健康科学科を除く全学科について、平成27年度に3年生となる2年生の在学生数が、1人以上増えると入学定員の110%超となるため、編入学等実施条件を満たさないこと。食健康科学科は、厚生労働省の指導により、欠員を生じていない場合は編入学させることができないことから、今年度は編入学試験を実施しない。」との報告があった。

### ② 平成28回管理栄養士国家試験結果について

事務局教務入試課から、資料5に基づき「第28回の管理栄養士国家試験については、平成26年3月23日に実施され、平成26年5月9日に合格発表があった。全国の合格率は48.9%、うち新卒合格者は91.2%で、本学の新卒合格者は100%だった。」との報告があった。続いて、環境共生学部長から、「本学の結果については、新卒41名の受験者に対し全員が合格。合格率は100.0%であった。また、全国の新卒合格率91.2%を大きく上回り、本学始まって以来の最高

の結果ではないかと思われる。次年度以降も現状のように高い合格率を維持できるように、対策体制を引き続き行うこととしたい。」の報告があった。

③ 科学研究費補助金の採択状況等について

地域連携・研究推進センター事務長から、資料6に基づき、「平成26年度の科学研究費補助金は、全教員からの応募で、昨年度より7件増加の76件で、応募率（(応募した教員数) / (当該年度に応募可能な教員数)）は過去最高の100%であった。新規応募分の採択件数も昨年より6件増の15件となり、金額は6,341万円となっている。」との報告があった。

4 その他

次回日程 平成26年度第3回 6月16日（月）午後1時～本部棟2階大会議室

5 閉会